

小学校児童の避難行動を促すやさしい情報に関する研究

北海道大学大学院工学研究院

正会員

田中 岳

北海道大学工学部環境社会工学科

学生会員

○及川 あかり

1. はじめに

平成28年8月、暴風と豪雨を伴った複数の台風が東北、北海道を立て続けに上陸し、広範囲に渡って人的・経済的被害が生じた。特に、岩手県の高齢者施設での被害は甚大であった。高齢者等の災害時要援護者の避難行動を支援することを踏まえて内閣府^{1,2)}は「避難準備情報」を「避難準備・高齢者等避難開始」、「避難指示」を「避難指示（緊急）」に名称変更すると共に、避難勧告等に関するガイドラインを改定している。その中では、避難に関する情報を受け取る側にたって提供することが示され、どの場所にどのような情報が出され、その後にとるべき行動をわかりやすい言葉で繰り返し伝えるとしている。このガイドライン改定の以前ではあるが、著者の一人が北海道内の一市五町に対して、避難に関する情報提供の実態をヒアリング調査したところ、そのおよそ半数の地域が、例えば「〇〇地区に避難勧告（あるいは避難指示）が発令されました。避難場所（安全な場所）に避難して下さい。」といったように、避難対象者がとるべき行動をわかるように伝えしていると述べていた。このような取り組みが、既に一部の地域で実践されているとも言えるが、その一方で住民の側からは、「避難勧告」と「避難指示」の分かり難さの指摘もある。これらの理解が十分ではない状況は、2011年東北地方太平洋沖地震津波の際に実施された災害調査結果³⁾でも報告されている。

情報提供を受ける側の観点から、提供内容の「やさしい日本語」化は必要と考えられている。庵らの研究グループ^{4,6)}は、定住外国人、外国人をルーツに持つ子ども、日本語母語話者にとっての「やさしい日本語」について概説している。そこでの重要な指摘は、多様な非日本語母語話者と日本語母語話者が共生する社会での情報伝達や相互理解において、「やさしい日本語」が最適な言語と考えられている点である。このような立場で、庵ら⁴⁾は難しい用語が並ぶ公文書の日日翻訳にも取り組み、また弘前大学人文学部社会言語学研究室（佐藤ら）⁷⁾では災害時に発せられる情報の「やさしい日本語」化を実践している。

本研究の主たる目的は、外国人を対象とした防災情

報の「やさしい日本語」化⁷⁾を踏まえながら、小学校児童も含めた日本語母語話者にとってもわかりやすい災害時の情報提供の在り方を示すことである。ここでは、小学校で実施した教職員と児童にとってわかりやすい災害時の用語についてのアンケート調査の結果を報告すると共に、その情報提供の在り方について考察する。

2. アンケート調査

2011年東北地方太平洋沖地震津波を受けて防災対策の充実が求められるなか、北海道⁸⁾は日本海沿岸域の津波浸水想定を公表した。この公表地域のなかで札幌市を除いた石狩振興局以北の15市町村にある小学校全52校に対して、教職員の立場での教職員と児童にとってわかりやすい災害時の用語についてのアンケート調査を実施した。以下に、アンケート項目（要約）をまとめる。

- ①「避難準備情報」、「避難勧告」と「避難指示」（避難に関する用語）の違いがわかる
- ②避難に関する用語の違いが、その後の決断、行動を支援する
- ③学校教育のなかで、避難に関する用語の違いを児童に教えている
- ④避難に関する用語の違いや、その後にとることが望ましい行動を児童自らが判断することは容易である
- ⑤学校での活動中、避難に関する情報が発令された場合、その直後に児童に伝えるその後の行動について
- ⑥避難に関する用語を児童自らが理解して活用することや、またそれらを安全な学校運営に用いることについて感じる事（自由記述）

3. 結果と考察

全52校中、29校から回答が寄せられた（回答率：55.8%）。項目①「避難準備情報」、「避難勧告」と「避難指示」の違いがわからない回答者はおらず、よくわかる回答者、理解が十分ではない回答者がそれぞれ14名であった。また、項目②については、全体の73%にあたる21名が避難勧告等の発令がその後の行動を支援すると回答した（図-1）。これらの用語の理解を促進させ

キーワード 小学校児童、避難行動、情報、やさしい日本語

連絡先 〒060-8628 札幌市北区北13条西8丁目 北海道大学大学院工学研究院 TEL011-706-6886

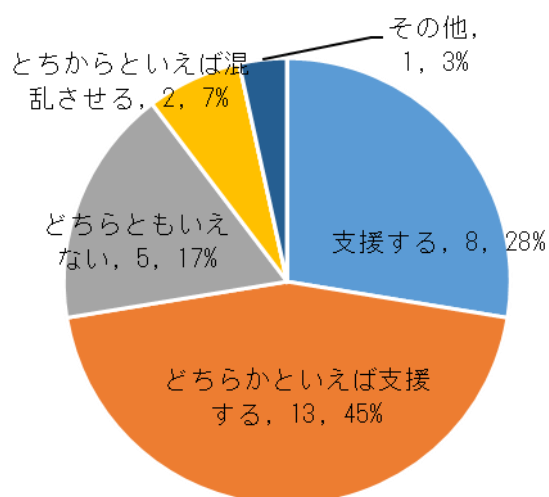


図-1 用語の違いが行動を支援するのか(項目②)

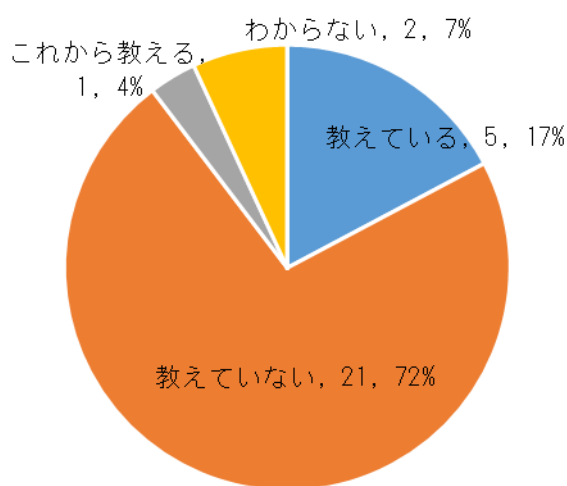


図-2 学校教育のなかで用語について教える(項目③)

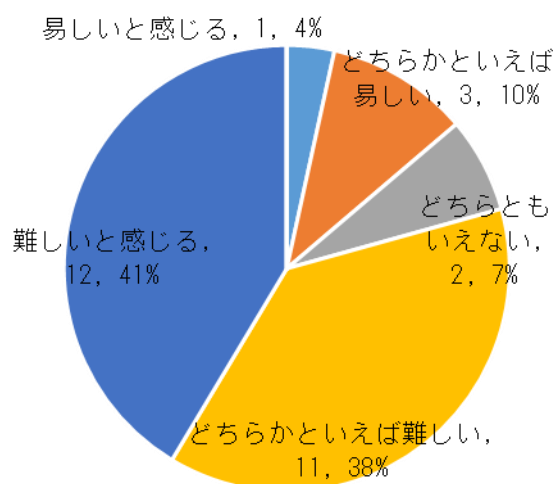


図-3 児童が用語を理解し適切に行動できる(項目④)

るための教育的な支援は必要と考えられる。しかし一方で、図-2に示すように、「避難準備情報」、「避難勧告」と「避難指示」の違いを児童に教えている学校は全体の17%と、非常に低い結果となっている。また、約8割

の回答者が、児童が用語の意味を理解し、その後の行動を自らとすることは難しいと感じている(図-3)。項目⑤の回答結果に表れたのだが、教職員の側が避難勧告等の発令の状況に合わせて行動を決め、児童を先導する(情報を日々翻訳する)ようである(紙面の都合上省略)。

4. おわりに

避難勧告等の用語の意味が十分に理解されると、適切な行動がとれるものと考えられるが、そのための防災教育の充実は不可欠である。その一方で、それらを理解することが難しい非日本語母語話者や小学校児童には、避難に関する情報のわかりやすさが求められている。このような情報弱者の存在を踏まえて、「やさしい日本語」を用いた災害時にも誰もが理解できる情報提供が必要であると考えられる。

謝辞: 本研究を実施するにあたっては、平成28年北海道豪雨災害調査団から貴重な情報提供を頂いた。また、アンケート調査にご協力頂いた小学校の関係各位に対して、この場を借りて感謝の意を表する。

参考文献

- 1) 内閣府:「避難準備情報」の名称変更について, <http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinankankoku/hinanjumbijoho/index.html>, (2017.03.27参照).
- 2) 内閣府: 避難勧告等に関するガイドラインの改定(平成28年度), http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinankankoku/h28_hinankankoku_guideline/index.html, (2017.03.27参照).
- 3) 田中岳, 渡部靖憲, 中津川誠: 2011年東北地方太平洋沖地震の津波による北海道沿岸域住民の避難行動調査, 土木学会論文集B2(海岸), Vol. 69, No. 1, pp. 48-63, 2013.
- 4) 庵功雄, 岩田一成, 森篤嗣: 「やさしい日本語」を用いた公文書の書き換え—多文化共生と日本語教育文法の接点を求めて, 人文・自然研究, 5号, pp. 115-139, 2011.
- 5) 庵功雄: 「やさしい日本語」研究の「これまで」と「これから」, ことばと文字, 4巻, pp. 4-13, 2015.
- 6) 庵功雄: やさしい日本語—多文化共生社会へ, 岩波新書(新赤版) 1617, 岩波書店, 2016.
- 7) 弘前大学人文学部社会言語学研究室: 災害が起こったときに外国人を助けるためのマニュアル(弘前版), <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/newmanual/top.html>, (2017.03.27参照).
- 8) 北海道建設部維持管理防災課: 北海道日本海沿岸の津波浸水想定公表について, http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/sbs/nihonkai_tsunami-sinnsuisoutei.htm, (2017.03.27参照).